

認知症イノベーションアライアンスWG 令和3年度 第2回 事務局資料

今後の認知症イノベーションアライアンス ワーキンググループの取組みについて

経済産業省 ヘルスケア産業課

経産省の認知症事業全体像

- 認知症イノベーションアライアンスWGでの議論を踏まえ、以下の事業やプロジェクトを展開
 - －本人や家族・支援者の課題に応えるようなソリューションの創出と社会実装を目指す共生事業
 - －認知症の各ステージでの社会課題に応えるAMED事業
 - －先進的な検討課題・テーマ 論点①～③



認知症イノベーションアライアンスWG

認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、生活を支える広範な産業と公的機関・医療・福祉・関係者等が連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場

共生事業

認知症共生社会に向けた
製品・サービスの効果検証事業
(補助事業) : 5社

認知症フレンドリーな製品・サービスを社会実装することによる、本人や家族のQOL向上等の社会的な効果、また介護費への影響等による経済的インパクトを分析・評価する効果検証事業

研究事業 (AMED事業)

認知症対策官民イノベーション実証
基盤整備事業 : 4事業

認知症予防等に関する評価手法・指標の確立や、運動や認知機能訓練等を組み合わせた介入プログラムを主とした質の高い技術・機器・サービス等の社会実装に資する研究を推進し、新たなソリューションが創出されるための実証基盤を整備

事業候補となる先進的 検討課題・テーマ

論点①当事者(本人)参画
型開発モデル

論点②製品・サービス評価
指標の検討

論点③データ利活用に向けた
基盤作り

認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考え方

- 『認知症』とは、日常生活に支障をきたしている状態を指し、また『共生』『予防』は、認知症施策推進大綱において下記のように定義されている。

＜認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」＞

認知症はだれもがなりうるものであり、・・・「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していく。

・・・「共生」とは、認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会でともに生きる、という意味である。

・・・「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味である。（後略）

認知症イノベーションアライアンスWG：令和3年度協議内容

- 令和3年度については、共生・予防の各事業の事業進捗及び、令和2年度に議論した3つの論点についての進捗を報告し、**イノベーション創出（社会実装）に向けて課題を整理**するとともに、必要とされる認知症施策について議論を行う。

令和3年度検討事項

- 共生・予防（進行抑制）両面から、以下の論点について具体的な検討を進めたい
 - ① **イノベーション創出に向けた「当事者（本人）参画型の開発モデル」**
 - ② **当事者等が製品・サービスを適切に選ぶための「共生・予防等の評価指標」の在り方**
 - ③ **「データ利活用」がもたらす持続可能な社会に向けた基盤づくり**

令和3年度委員選定

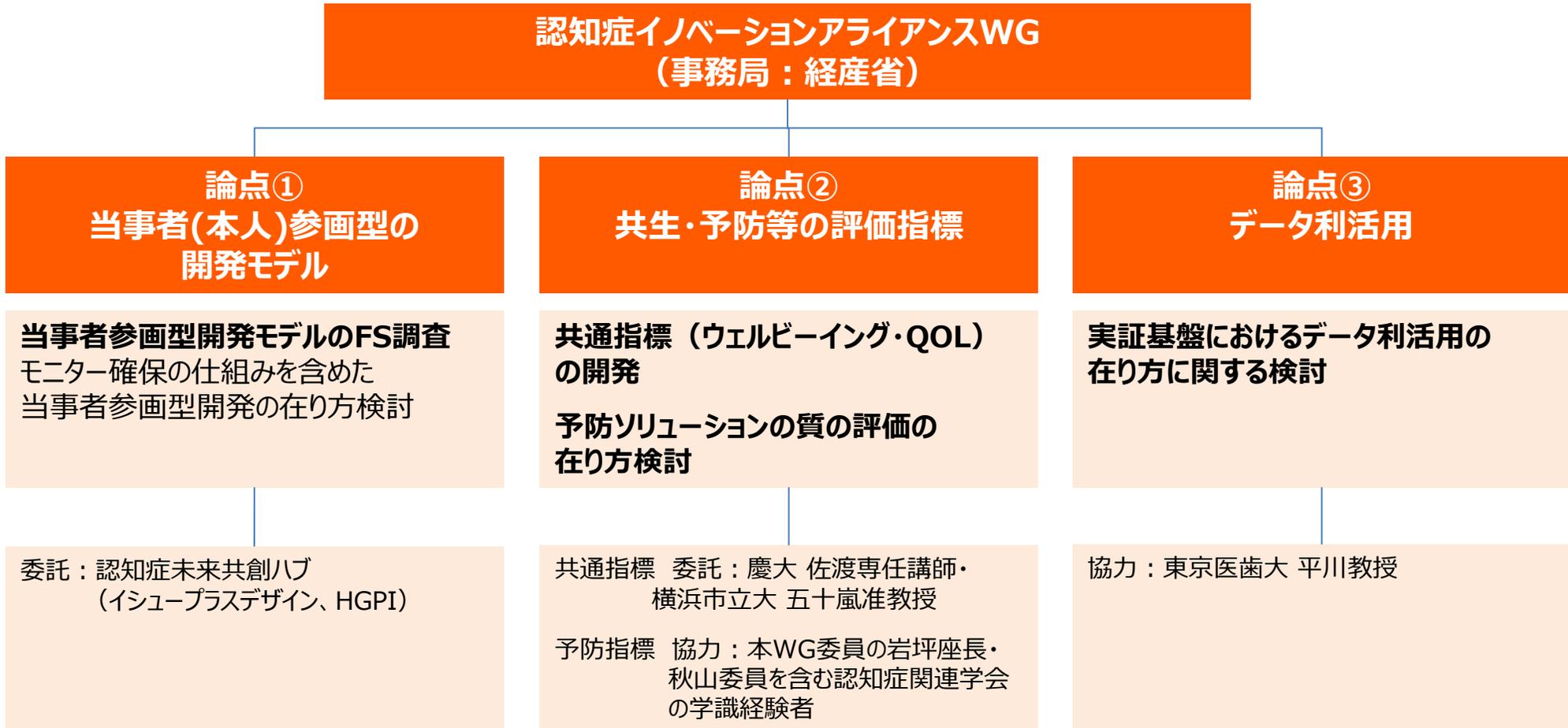
- 座長 … 東京大学 岩坪教授
- 委員 … 昨年度WG委員と同様（29名）
- オブザーバー … 厚生労働省・消費者庁等

令和3年度開催方法・スケジュール

- 第1回：令和3年10月@書面開催
- 第2回：令和4年2月@ウェブ会議

各論点ごとの体制図

- 各論点の重要項目について、以下の体制にて、推進している。



論点①

当事者（本人） 参画型の開発モデル

論点①「開発段階からの当事者参画の仕組み」が目指すもの

- 本取組みが目指すのは、より質の高いソリューションを創出していくこと。
- それには他分野での「当事者主導型研究」で見られるような、研究者-被験者（提供者-消費者）という関係を超え、当事者が主導的に企業と「共創」を行える仕組みが必要。
- 「当事者（本人）が望むソリューションが、持続可能な形で社会実装される」ことを通じて、共生社会の実現に貢献することを目指す。

より質の高いソリューションが創出される仕組み

ここでの「質が高い」とは…

- 当事者が望むもの、ニーズを反映しているものである
 - 企業側からみても、一定の需要があり、事業採算に見合うもの
= 提供の継続性があるもの
- 上記が継続的に創出され続けるための仕組みをつくる

当事者からみたメリット

- 自らが「ほしい」と思うものが形になって利用可能になる
- 副次的には、参画を通じた社会参加の機会の一つとなる

企業からみたメリット

- 潜在的な利用者・顧客のニーズを把握して開発ができる

質の高いソリューションが社会実装されることを通じた
「共生社会」実現への貢献

論点①当事者参画型の開発モデル アウトプットイメージ

- 今年度及び来年度のプロトタイピングを通じて、持続可能な「共創プラットフォーム」の在り方を明確にするとともに、当事者参画型の開発を進める際のノウハウや留意点を整理する（ガイドラインや手引き等）

実施事項

2021年度終了時想定

2022年度終了時想定

先行研究、国内事例等を
基にした概念理念の整理

- 先行研究・事例の調査結果
※詳細は第1回（書面開催）別紙

- プロトタイピングの実践結果も踏まえた、認知症に関する「当事者参画型開発」や「プラットフォーム」の意義の整理

共創プラットフォームの検討

- ステークホルダー別の課題の整理
- 共創プラットフォームの在り方、プラットフォームにおける各ステークホルダーの役割分担等の仮説整理

- 持続可能な「共創プラットフォーム」の運営スキーム・体制

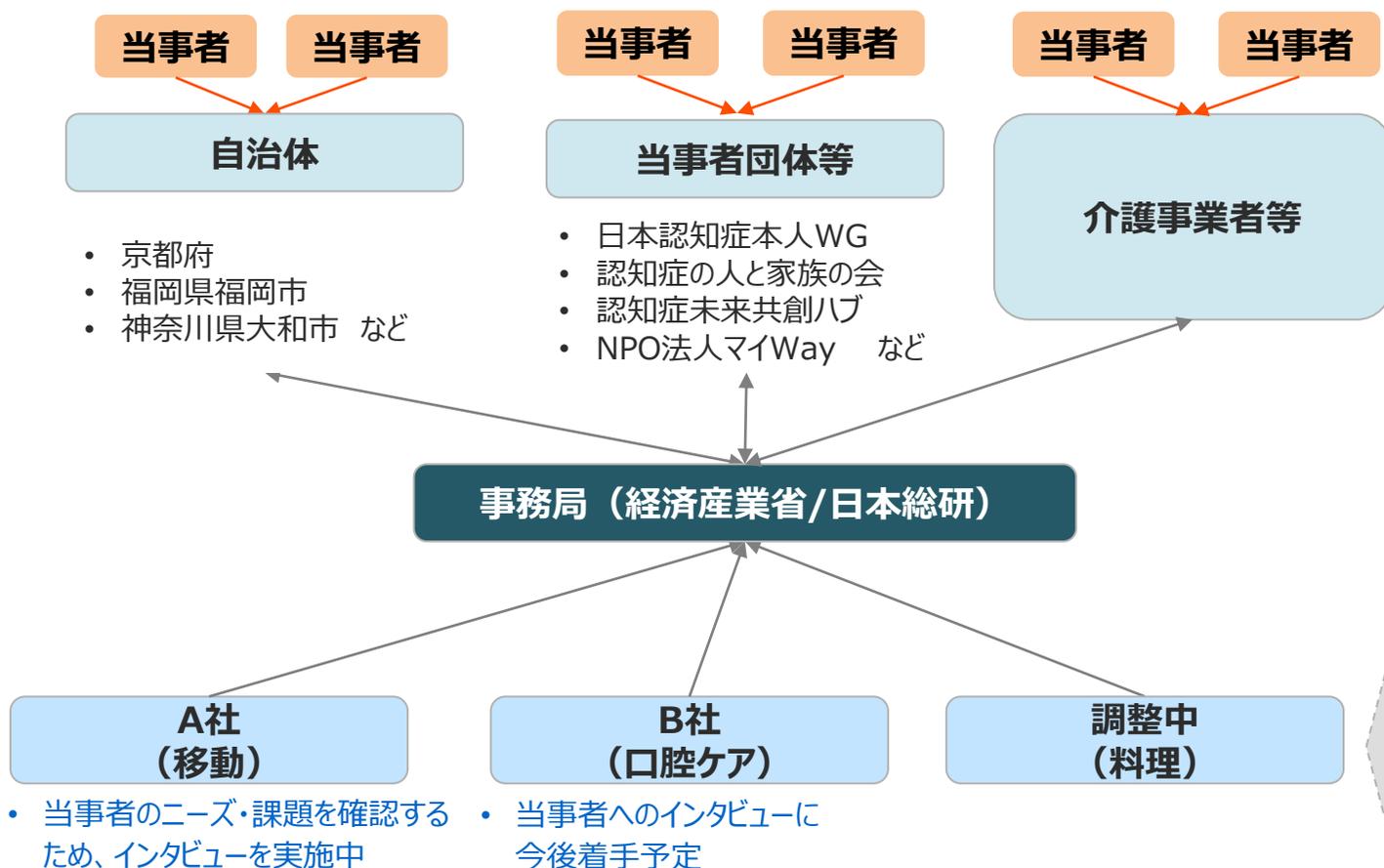
プロトタイピングを通じた
学びの整理

- 当事者・企業と共に、プロトタイピングを实践
⇒実際の開発着手事例創出、ノウハウ（ポイント・留意点）の基礎的整理
※詳細は別紙 覧委員ご発表資料
- プロトタイピングを通じた開発促進に向けた課題の整理
（当事者リクルート、テーマ設定、企業リクルート、マッチングと場づくり、参画の動機付け、コーディネート人材など）

- 当事者参画型の事業・商品・サービス開発のプロセスのノウハウ（ガイドライン、手引き等）
- 課題対応への具体策
例）共創のコーディネート・ファシリテート人材の要件整理 など

論点①今年度の取組

- 認知症の方を対象とした製品・サービスの開発に関心がある企業を募集し、プロトタイプングを実施。
- 3テーマで当事者参画型開発モデルの実践を当事者とともに実施中。



今年度実施事項

【当事者募集】

- ・ 参画してもらいたい当事者の条件を具体化の上、自治体・団体経由での声掛け

【マッチング・共創の実践】

- ・ インタビューや座談会の運営、ファシリテーションのサポート

【企業の募集】

- ・ 個別の声がけに加え、自治体等への紹介依頼

【京都府】 （「買物・小売」）

「買物・小売」をテーマにした当事者とのワークショップを開催
⇒実際に開発に取り組む企業を募集中

【参考】論点①A社の取組（移動）

詳細非公表

【参考】論点①B社の取組（口腔ケア）

詳細非公表

【参考】論点①京都府での「買物・小売」に関するワークショップ

- 京都府との共催により、当事者の声を聴き、当事者の生活課題や困りごと、ニーズなどに対応したソリューション（製品・サービス）の仮説を立てることを目的として、「買物・小売」をテーマに当事者と企業が参加するワークショップを年度内に計3回開催予定。
- ワークショップでの議論を通じて、具体的なサービス仮説も企業から提案されている。

第1回ワークショップ (2021年12月9日)

- 概要：当事者の講演、企業同士のグループワークを実施
- 会場：京都府医師会館

第2回ワークショップ (2022年1月25日)

- 概要：デイサービスに訪問し、企業と当事者との座談会を実施
- 会場：高齢者福祉施設西院（西院デイサービス）
※感染症対策のため、オンライン開催に変更

第3回ワークショップ (2022年3月3日予定)

- 概要：認知症カフェに訪問し、企業と当事者との座談会を実施
- 会場：京都認知症総合センターカフェほうおう

「当事者参画型開発プラットフォーム」の成立に向けた課題の整理

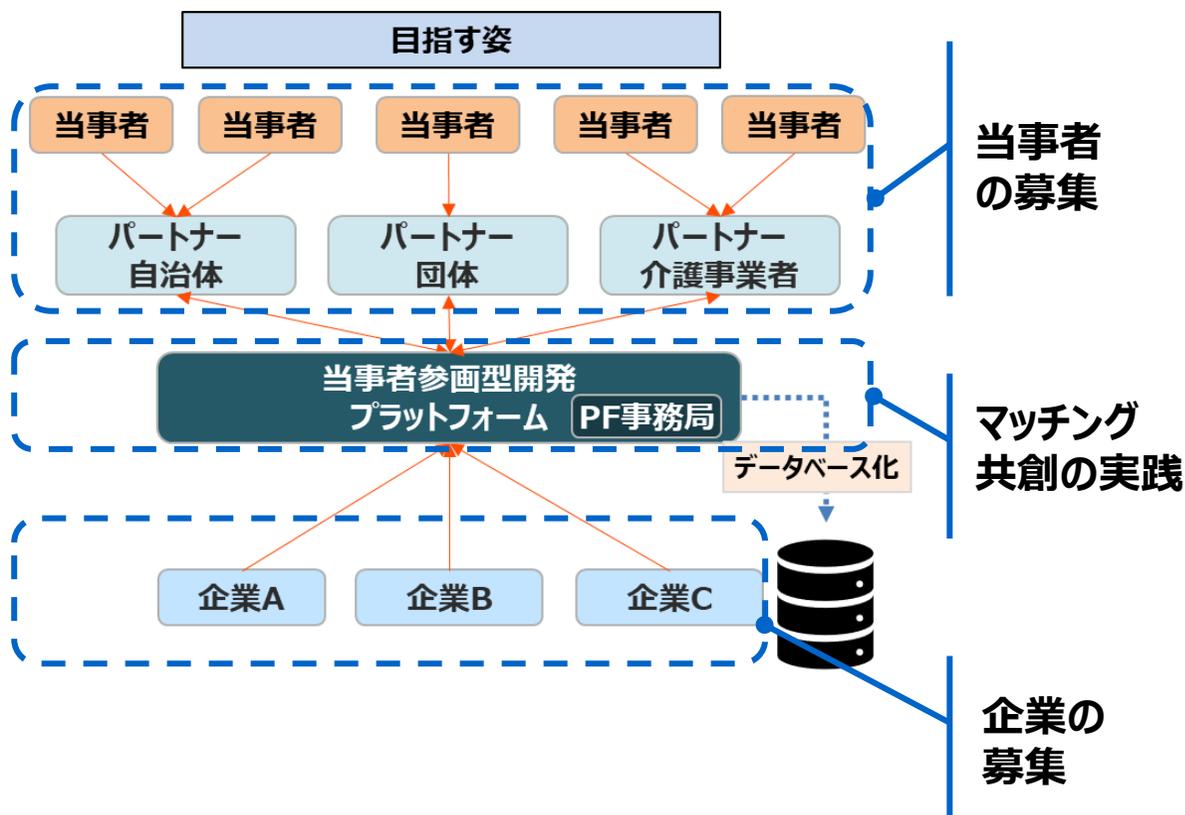
- 論点①の取組を再現性のあるものとし、「当事者参画型開発プラットフォーム」を自走可能な仕組みとするために、今後検討が必要な課題を整理。
- 今後の実践や当事者、企業等との意見交換を通じて課題への対応策を検討する。

今後さらに検討が必要な課題

- **参画いただける当事者の拡大**
 - 当事者の負担軽減、多様性の担保
- **当事者の負担軽減**
 - それぞれの企業から、同じ質問が何度もされないような工夫（データベースの整備等）

- **取組みの前提・ゴールに関する合意形成**
 - プロトタイプ後の企業の意思決定の尊重
- **企業が参照すべきノウハウ（ポイント・留意点）の整理、当事者が意見を出しやすい仕組み**

- **潜在ニーズを持つ企業に対する効果的・効率的な募集の方法**
- **「認知症当事者との共創」への関心の喚起**



論点①に関してご意見いただきたい事項

- 論点①に関しては、主に下記の点についてご意見いただきたい。

1. 「当事者参画型の開発モデル」の実践を今後進めるにあたって留意すべき事項について

2. 「当事者参画型開発プラットフォーム」の構築に向けて、「今後更に検討が必要な課題」について

○当事者の募集について

- 参画いただける当事者の拡大
- 当事者の負担軽減方法

○マッチング、共創の実践

- 取組みの前提・ゴールに関する合意形成
- 当事者に対して意見を伺う際のポイント・留意点

○企業の募集

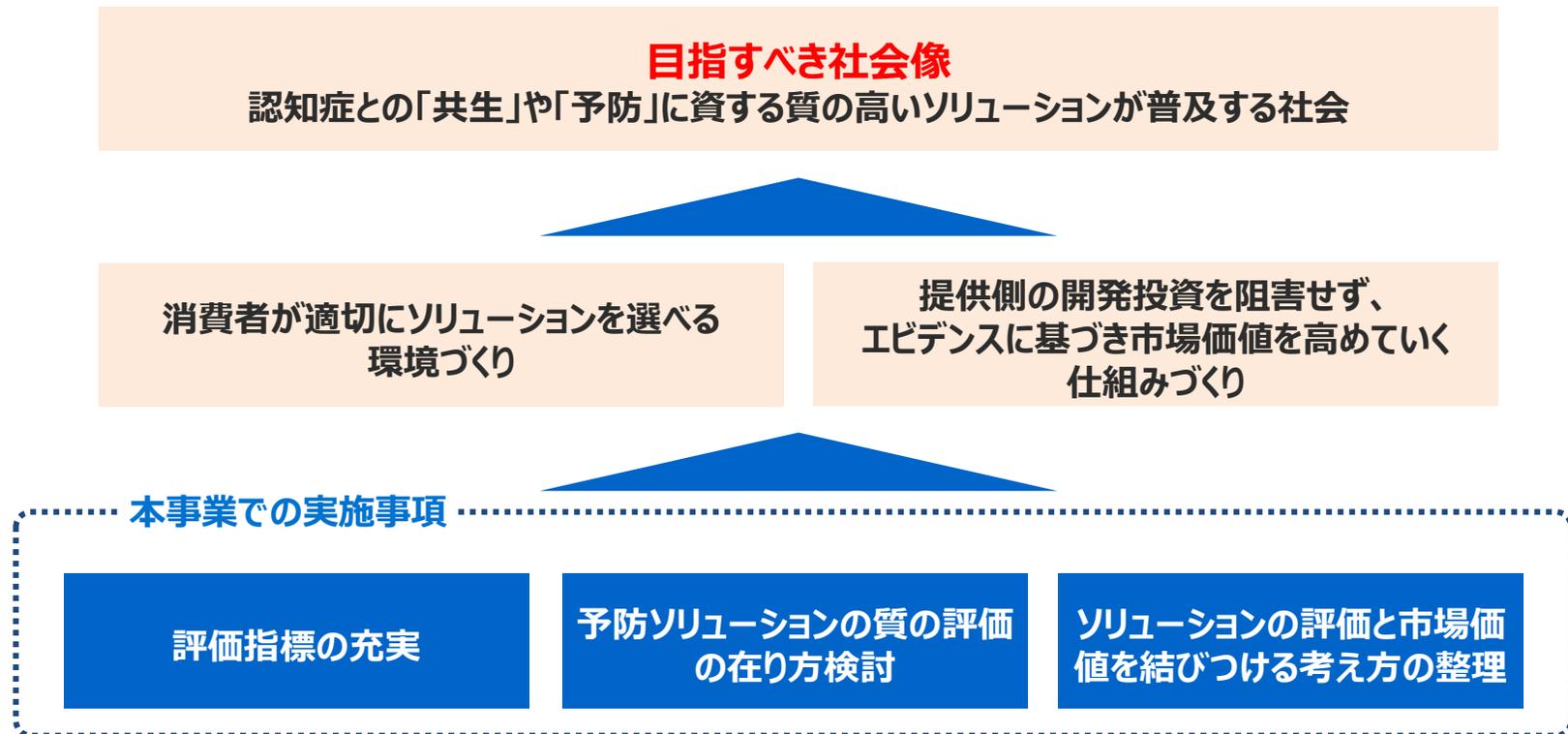
- 企業に対する効果的・効率的なアピール、募集の方法
- 「認知症当事者との共創」への関心の喚起

論点②

共生・予防等の評価指標

論点② 認知症共生・予防等の評価指標（目的）

- 従来の医療・介護分野のみならず幅広い生活産業が連携し、日常の中で認知症との「共生」や「予防」に資する質の高いソリューションの普及を目的として、当事者等がこれを適切に選ぶための評価指標の在り方を検討する。



論点② 認知症共生・予防等の評価指標（実施事項の全体像）

- 認知症共生・予防等について、今年度は、評価指標の充実および、予防ソリューションの質の評価の在り方の整理に着手した。

論点（課題）	実施事項	実施時期
評価指標の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症共生に関する指標の整備として、五十嵐中先生、佐渡充洋先生と連携しつつ、海外にて作成されているWell-being指標（EQ-HWB、ICECAP等）の作成を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度～次年度にかけて、翻訳・インタビュー・タリフ作成を実施
予防ソリューションの質の評価の在り方検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症予防等に関する各種評価指標について、対象者像やソリューション等の分類ごとに適切なものの整理に向けた検討会を開催。議論の結果は本体WGに報告・提案。 ・ 対象者像・ソリューションごとに適切な指標と併せて、エビデンス構築のためのステップ・留意点等についても検討することを想定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度～次年度にかけて、認知機能のステージごと・アウトプット対象ごとに左記事項を実施
ソリューションの評価と市場価値を結びつける考え方の整理	<ul style="list-style-type: none"> ・ エビデンスが適切に評価され、健全な競争が行われる環境を整備するため、ソリューションの評価と市場価値とを結びつけるための考え方を整理。 ・ 科学的に評価の高いソリューションが市場で評価されるための仕組みづくり等、具体策の検討については、次年度検討予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度：基本的な考え方の整理 ・ 次年度以降：具体策の検討

論点②

共生・予防等の評価指標 評価指標の充実

QOL・Well-being指標作成の目的（指標作成の観点）

- 認知症共生社会の実現のためには、本分野の製品・サービスの質や効果が科学的な見地から比較可能となり、より良い製品・サービスが社会に普及していくことが必要。
- 現状、健康関連QOL指標は複数存在するが、認知症領域においては健康面だけでなく、いきがいや自尊心、希望、他者とのつながりなど、精神的な観点、Well-beingの観点も踏まえた指標が求められている。
- こうした背景を踏まえ、本事業では、下記のような観点から新たに各指標の日本語版を作成することとしている。

進捗

本事業において作成の対象とする観点

EQ-HWB (Euro Qol Health and Wellbeing instrument)	日本語版 (暫定) 作成中	<ul style="list-style-type: none"> ● EQ-5D-5Lは健康関連QOL測定のため包括的な評価尺度であり、国内・海外問わず広く使用されている ● 一方で、<u>医療的な側面からの健康に対するアプローチが中心であり、認知症領域で求められるWell-being等に関する評価は難しい</u> ● Well-beingの観点を加え拡張したEQ-HWBが海外で作成が着手されているところ、日本語版の作成により国内でも使用可能とすることを旨す
ICECAP (ICEpop CAPability Measure)	日本語版承認済み (一橋大：小林秀行先生、後藤玲子先生、神林龍先生) 日本語版タリフ 作成登録申請中	<ul style="list-style-type: none"> ● ICECAPは既存の健康関連QOL指標のうち、<u>特にWell-beingに着目した評価尺度であることから、認知症領域での活用が期待される</u> ● 現状外国語版タリフ(※)のみ存在するところ、日本語版タリフ(※)の作成により国内でも使用可能とすることを旨す

【参考】QOL・Well-being指標の概要

- QOL等に関する指標として用いられることが多いEQ-5D-5Lでは、把握できる状態が限定されている一方、EQ-HWBやICECAPは、より幅広い観点から、QOLやWell-beingを評価する指標となっている。

【従来の認知症に係るQOL評価】

(認知症疾患診療ガイドライン2017より)

表 1 | 認知症者の QOL 評価法

対象	検査名	自己評価	他者評価	日本語版
一般	Medical Outcome Study Short-Form 36-Item Health Survey (SF-36)	○		○
	EuroQol Instrument (EQ-5D)	○		○
	WHO QOL 26	○	○	
認知症	Quality of Life in Alzheimer's Disease (QoL-AD)	○	○	○
	Dementia Quality of Life (DQOL)	○		○
	Bath Assessment of Subjective Quality of Life in Dementia (BASQID)	○		
	QOL-D		○	○
	Dementia Care Mapping (DCM)		○	○
	Alzheimer's Disease Related Quality of Life (ADRQL)		○	○
	Quality of Life Measure for People with Dementia (QUALIDEM)		○	



【新規QOL・Well-being評価】

各指標の評価項目

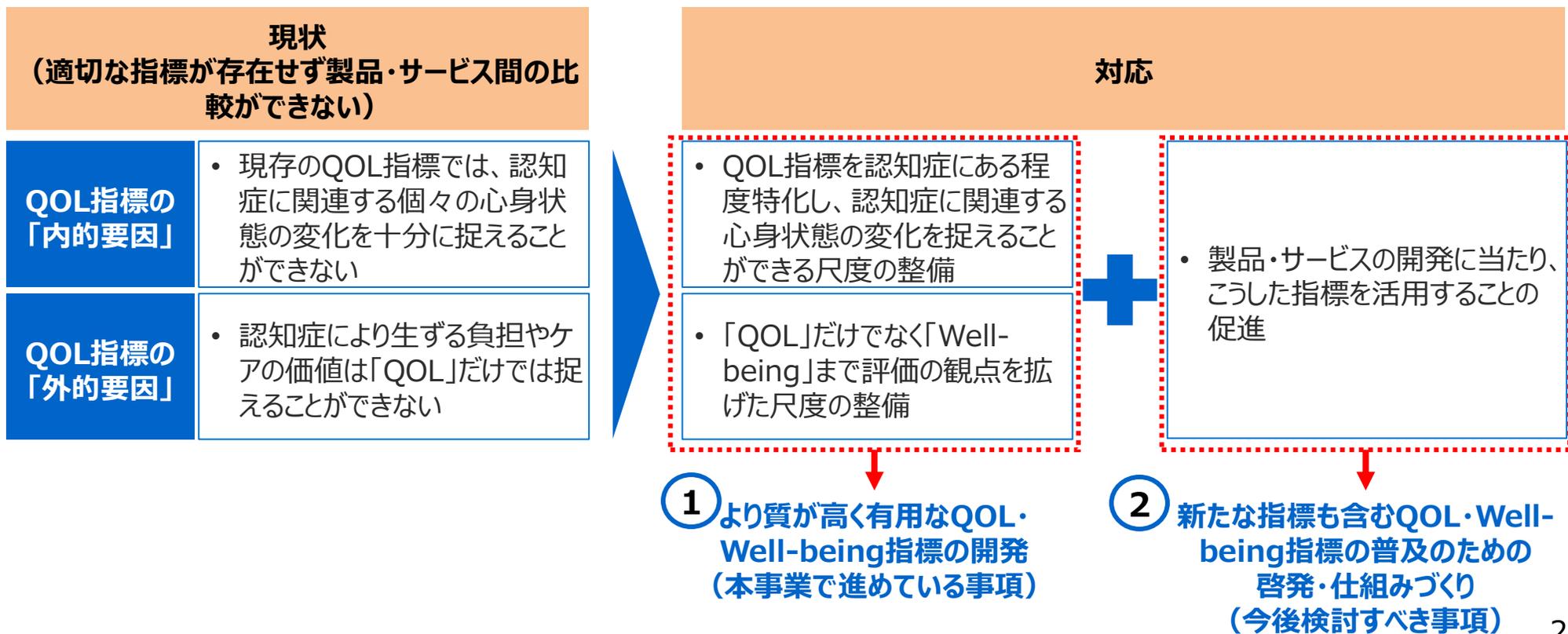
指標	評価項目
<p>① EQ-HWB (EQ-5Dの拡張指標として)</p>	<p>Mobility, Daily activities, Control, Concentration & thinking clearly, Anxiety, Depression, Loneliness, Fatigue, Pain e.t.c.</p>
<p>② ICECAP (新たな Well-being 指標として)</p>	<p>Attachment (love and friendship) Security (thinking about the future without concern) Role (doing things that make you feel valued) Enjoyment (enjoyment and pleasure) Control (independence)</p>

【例.EQ-5D-5Lの評価項目】

- ・移動の程度
- ・身の回りの管理
- ・ふだんの行動 (仕事、勉強、家族・余暇活動)
- ・痛み/不快感
- ・不安/ふさぎ込み

QOL・Well-being指標の普及に向けた今後の展望

- 現時点で、認知症分野の製品・サービスの質や効果を、科学的な見地から十分に比較できる指標は存在せず、より良質な製品・サービスが普及する環境にはなっていない。
- 今後は産業育成を通じた認知症共生社会の実現の観点からも、①今般の取組みで質が高く有用なQOL・Well-being指標を整備しつつ、②並行してこれらの普及啓発を進めることが求められる。



論点②

共生・予防等の評価指標

**予防ソリューションに関する質の評価
の在り方検討**

健全な予防市場環境の整備の必要性と検討会の設立

認知症予防サービスについての社会的ニーズ

需要側（消費者）	供給側（事業者）
<ul style="list-style-type: none">適切なサービスを選択するための判断決定支援	<ul style="list-style-type: none">適切なエビデンスに基づくサービス開発（検証）手法検証結果に基づく適切な訴求方法

「認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）の効果検証および質の評価の在り方に関する検討会」の立ち上げ

横浜市立脳卒中・神経脊椎センター 臨床研究部 秋山 治彦 部長（日本認知症学会 前理事長）、東大大学院医学系研究科神経病理学分野 岩坪 威 教授（日本認知症学会 理事長）をはじめとする有識者で方向性を整理。

<昨年10月開催時の議論のポイント>

- 認知症予防を謳う問題のあるサービスが出てくる中で、アカデミアとして対応を検討することが必要。
- まずは「認知症予防」という言葉についての誤解や、それを謳ったサービスの問題についての消費者啓発を行っていくべき。
- 非薬物介入サービスに求められるエビデンスレベルに一定の基準を設定することや、エビデンスをレビューする仕組みをつくることも考えられる。
- まずは、現状の問題点や考え方を「提言」のような形で示すことが重要。

この方向性の整理を受け、実務者による検討会の立ち上げ

検討会での実施事項・アウトプットイメージ（案）

- 本検討会の当面の実施事項および目指す成果物、イメージ等については以下の通り。
- 具体的には検討会での議論を基に決定する。（※今後変更可能性有）

成果の発信対象	発信の目的
事業者等 (サービス開発側)	健全な 産業育成 1. 良質な予防ソリューションの開発促進 2. 消費者の意思決定支援・消費者保護

検討会の 実施事項	<ul style="list-style-type: none">● 製品・サービスの開発段階から事業者等が効果検証しエビデンスとすることができる科学的な評価指標を整備する● 適切なエビデンス構築のためのステップ・留意点等についても整理する
検討会の 成果物	認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）の効果検証および質の評価に関する手引き (ガイドライン、提言、マニュアル等) ※ 認知症予防に関する基本的な考え方も含む

検討会のスケジュールイメージ（案）

- 下記は現時点での案。
- 年度内は3月までに計3回の開催を想定。



論点②に関してご意見いただきたい事項

- 論点②に関しては、主に下記の点についてご意見いただきたい。

1. ア) QOL・Well-being指標の普及に向けた方策について
2. イ) 「認知症予防に関わる民間ソリューション（非薬物的アプローチ）の効果検証および質の評価の在り方に関する検討会」の進捗状況を踏まえ、来年度に整理・発信すべき事項について
3. 上記検討会における検討に当たって留意すべき事項
（特に産業創出・育成と消費者保護のバランス等）について

論点③

データ利活用

論点③データ利活用（目的）

- 民間事業者が利用しやすい認知症データベースを構築することを目的として、DB事例調査と民間企業のデータ利活用に対するニーズ把握を今年度は実施。また、持続可能なデータベースの管理体制の在り方を今年度、次年度で検討。

目指すべき姿

「事業者が利用したい」認知症データベースの姿の検討・持続可能なデータベースの実現

本事業での実施事項

継続的なDB
利用事例調査

民間企業の
データ利活用ニーズ把握

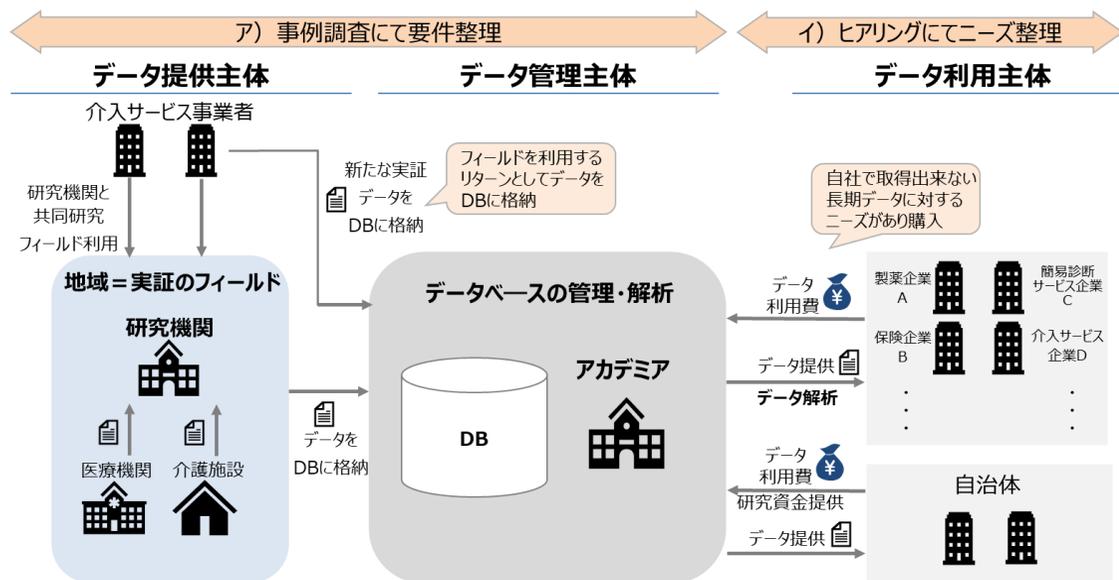
具体的なデータ
管理体制構築検討

※ 管理体制の検討は次年度以降に実施予定

AMED事業等、国の事業終了後のデータベースに継続的にデータが蓄積され、データを民間企業が利活用できる素地ができつつある

論点③データ利活用（実施事項）

- 論点③の具体実施事項について、ア) 持続可能なデータ利活用事例調査、イ) 民間企業のデータ利活用ニーズ把握結果を基に、今後の認知症予防データのDB化の方向性を検討した。



ア) 持続可能なデータ利活用事例調査

- 今後のデータ利活用に向けた運営体制・データ契約形態の示唆出しを行うため事例調査を実施。
- 国内/海外のコホート研究について、DB化されて、民間に利活用されている事例を整理し、運営手法やデータベース運営体制等の参考情報を取得。

イ) 民間企業のデータ利活用ニーズ把握

- J-MINTのデータを一例として、認知症における多様な民間企業のデータ利活用ニーズを把握するためのヒアリングを実施。
- 今後のデータベース管理・運営方法に関しても意見を聴取。

ア) 事例調査 民間利用可能なデータベースの運営主体/方法

- データベース運営方式は5つに類型化され、それぞれに成立要件が存在。研究データの特徴を踏まえて、データ運営方式を検討する必要がある。

	運営方式 (資金の出元)	事例	活用事例	成立要件
民間主体 ↑	民間企業 単独	JMDC、MDV	JMDC、MDV	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益事業として成立している ・ データ提供者・利用者開拓可能
			民間企業	
	民間- アカデミア コンソーシアム	MASTER KEY PJ (国立がん研究センター 中央病院が事務局)	製薬 メーカー**	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の将来の収益源につながる研究成果へのアクセス ・ これまでよりもコスト効率の良い手法へのアクセス
	学会運営	NCD* (一社NCDが 事務局)	(一社) NCD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加施設へ対するフィードバック ・ 術前・術後リスク評価方法開発 ・ ベンチマーク情報提供 等
	アカデミア 運営	ToMMo等の バイオバンク 弘前大COI拠点等	民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証フィールドとしての利用
国主体 ↓	国運営	MID-NET (PMDA所管)	民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共性が高く、国の資金提供がある
		NDBオープンデータ (厚労省所管)	国	

出所：各種HPを基に作成*：National Clinical Database 民間企業でのデータ利用は認めてない

**：アステラス製薬、エーザイ、大塚製薬、小野薬品工業、第一三共、大鵬薬品、武田薬品、中外製薬、バルティスファーマ、ファイザー、プリストルマイヤーズスクイブ、バーリンガーインゲルハイムの12社

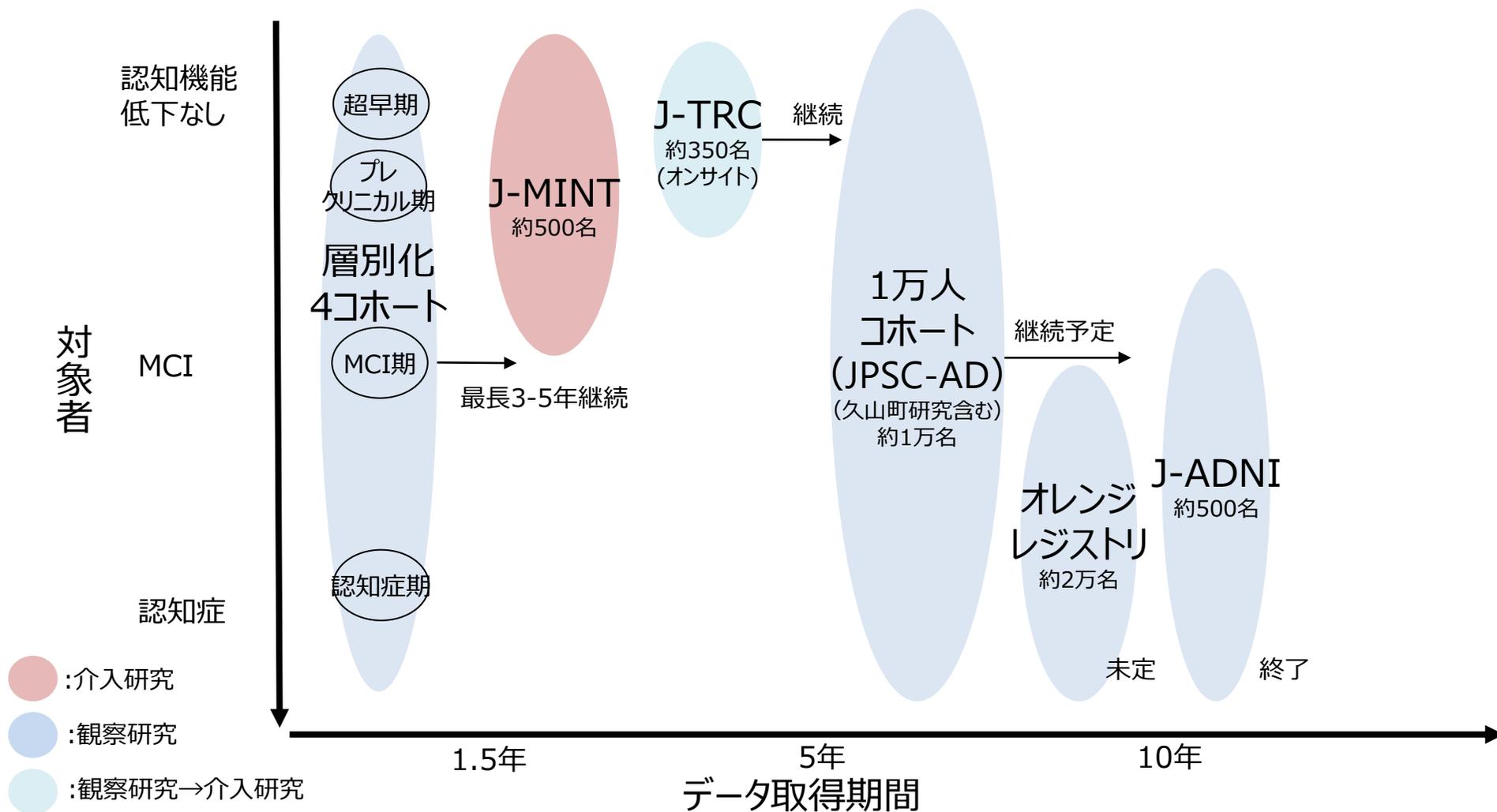
ア) 事例調査 データの民間利用が成立する要件仮説

民間への提供が可能な契約であり、民間のニーズを充たしていることが最低限必要。
 加えて、民間企業がデータを利活用しやすい支援があると望ましい。

		成立要件	事例
必要要件	(前提として) 民間への提供が 可能な契約	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護、利用目的の明確性を担保した形でのデータ提供 研究資金提供組織によるデータ民間利用の許諾 	—
	民間企業の データのニーズ充足	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業がデータを利用する明確な目的/必要性が存在 民間企業単体では構築できない「データのN数の多さ」、「継続的に取得されたデータ」 	<ul style="list-style-type: none"> 東北メディカルメガバンク MASTER KEYプロジェクト等
付加要件	単なるデータ提供 以外の民間 企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> 単なるデータ提供だけでなく、データのクレンジング、解析されたレポートとしての提供（民間企業で解析のリソースが十分と限らないため） 民間企業の研究のフィールドを提供 企業間と企業-アカデミアの意見交換の場の提供等 	<ul style="list-style-type: none"> Alzheimer's Disease Data Initiative 弘前大学COI等
	運営費用の 工夫	<ul style="list-style-type: none"> 会費制度導入（企業-企業と企業-アカデミアの意見交換の場の提供等他機能と併せる工夫が必要） 自治体事業を絡めた資金提供 	<ul style="list-style-type: none"> キッズデザイン協議会 久山町研究等

ア) 事例調査 認知症関連研究のポジショニング

J-MINT研究データは、データ取得期間は他のデータベースと比較すると現状では短く、対象者数も少ないが、予防段階の唯一の大規模な介入効果検証研究データである。



イ) ヒアリング 認知症予防介入データに対する企業ニーズ

- J-MINT研究データを例にあげて下記業種にヒアリングを実施し、データ利用ニーズを調査した。
→既存J-MINT研究データのみでは有償での利用意向は乏しいが、データ取得期間/対象者数を増やすことにより、付加価値を最大化することはできる。(データ利活用シーンは増える。)

ヒアリング業種

- ヘルスケア事業者（学習サービス、運動サービス、食品、簡易診断サービス）7社
- 製薬企業1社
- 保険企業2社

付加価値 最大化のシナリオ

利用企業と利用意向

学習	運動	食品	簡易診断	製薬	保険
----	----	----	------	----	----

利用の狙い

支払い意向

1

既存の
研究データ

△
継続データは長い方が
良いが、利用可能性あり

● ヘルスケア事業者が「自社サービス実証の妥当性検証」で利用する可能性はある。

×
利用意向があるが
支払い困難

2

データの対象者
数増加した場合

△
継続データは長い方が
良いが、利用可能性あり

○
データ利用
の意思有

● 簡易診断サービス事業者が、**リスク予測ツール開発**で利用。

△
有償利用の
意思有

3

データの観察期間
を延長した場合

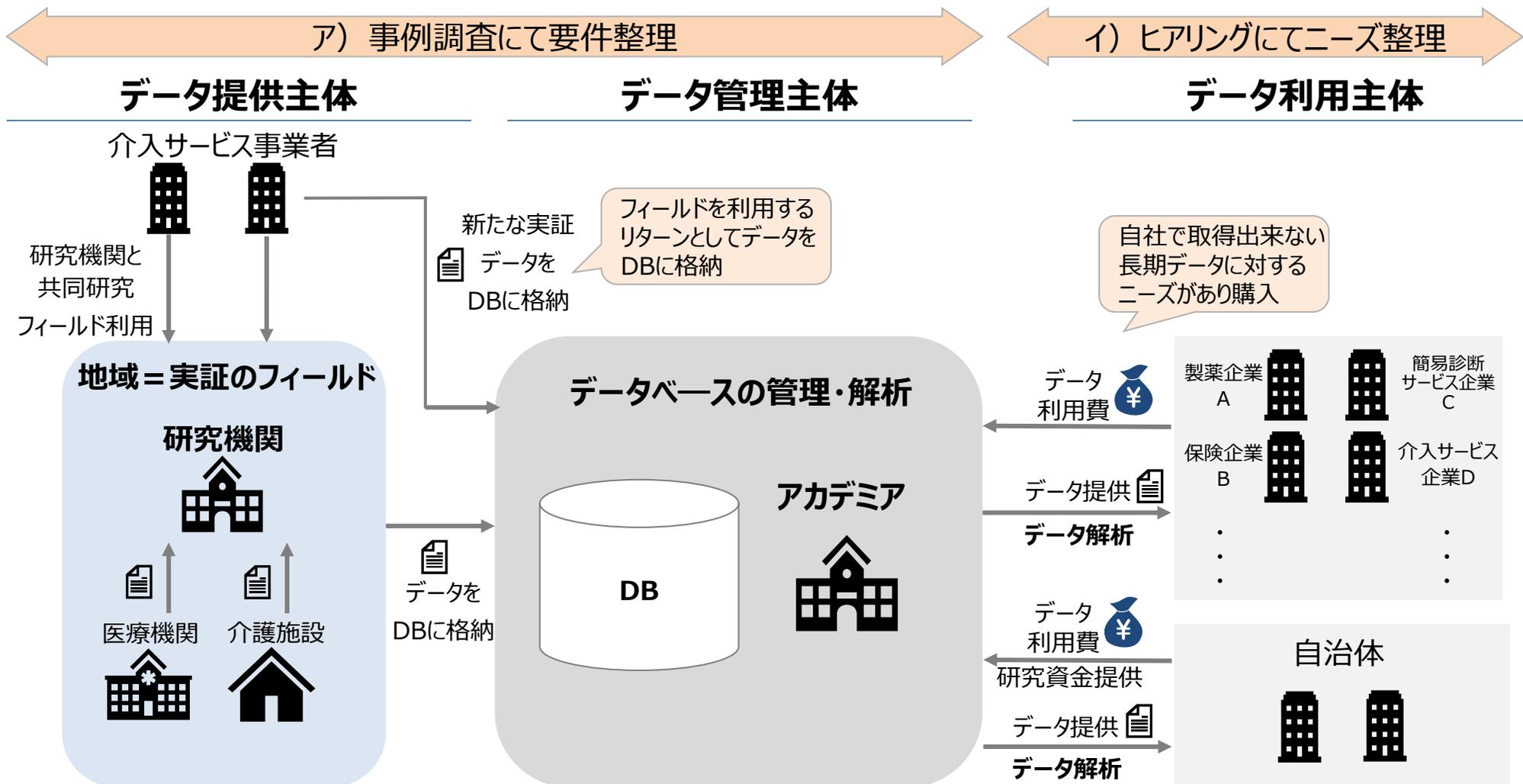
○
継続して取得したデータに対する利用の意思有

● 製薬企業が「**認知症発生メカニズム解明（創薬開発）**」のために利用。
● 保険会社が「**保険料率の算出・引受基準策定**」のために利用。
● ヘルスケア事業者が、**自社サービス介入効果の高い顧客層の同定**に利用。

○
有償利用想定
※5年程度の
データ前提

ウ) 付加価値の高いデータ管理・運営体制案

- 将来的な理想形として、データ取得・企業との共同研究を研究機関が担い、企業・自治体向けのデータ管理・解析をアカデミアが担当するという役割分担が想定される。



論点③に関してご意見いただきたい事項

- 論点③に関しては、主に下記の点についてご意見いただきたい。

1. (ご報告したヒアリング結果に追加して)
認知症に関する介入データの共通基盤が出来た際に、想定される利活用シーン/目的について
2. 認知症に関する介入データの共通基盤が出来た際の、利活用促進について
(利用しやすい契約形態、解析支援の必要性など)

まとめ：プロジェクトの進捗とフォローアップ

進捗対比表

	計画時点 (2021年2月・2021年10月時点)	実績 (2022年2月現在)	来年度の課題
論点①	<p><2022年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> プラットフォームの試行運営 手引きの作成、普及方法の検討 持続可能な体制検討 <p><2021年度末時点></p> <ul style="list-style-type: none"> 先行研究・事例の整理 プロトタイプ実施 プラットフォームの仮説検討 課題・留意点の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 先行研究・事例の整理 プロトタイプ実施 (2社確定、1社調整中) プラットフォームの仮説検討開始 共創の際の留意点の整理 (ver1) 	<p>プロトタイプの実践を通じて</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事者参画型開発の普及に向けた施策案の整理 (当事者の参画、企業の参画、関係団体・自治体の協力等の促進) 手引き・ガイドラインの作成 共創プラットフォームの持続可能な体制検討
論点② 共生	<p><2022年度末></p> <p>海外で開発が進むQOLやWell-beingに関する指標が、国内にて活用可能</p> <p><2021年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> EQ-HWB暫定版のプレ調査 ICECAP調査準備 (プロトコル作成) 	<ul style="list-style-type: none"> EQ-HWB日本語版未完成のため調査は来年度以降 ICECAP調査準備 (プロトコル作成) 	<p>来年度内に「国内にて活用可能」とするために</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における効果的・効率的な日本人集団への調査実施
論点② 予防	<p><2022年度末></p> <p>活用場面やソリューション群ごとに、適切な評価指標を整理する</p> <p><2021年度末></p> <p>検討会組成、アウトプットイメージ検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検討会組成済み 検討の範囲、アウトプットの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 成果物のとりまとめ 発信主体、普及方法の検討
論点③	<p><2022年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的なデータ捕捉・提供・管理の仕組みの構想 データ品質・フォーマットの標準化 <p><2021年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> 事例調査、民間企業のニーズ把握 データ管理体制の仮説検討 	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用事例調査 民間企業のニーズ把握 (ヒアリング) データ管理体制の仮説検討 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なデータ管理体制の具体化 中核となりうる主体・ステークホルダーの合意形成 「あるべき姿」に向けての課題、ステップの整理

【参考】認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業

- 認知症の社会コストが増大する中で、認知症との共生に資する質の高い製品・サービスの開発・普及が重要。
- 本事業では、買い物や社会参加等の**生活課題**をテーマに、事業者が**介護施設や自治体等を実証フィールド**とし、研究の分析を行う研究機関と連携し、製品サービスの利用による介入効果（**①本人や家族への影響、②経済的・社会的なインパクトの両面**）の検証を行う。（最長3年事業）

テーマ	介入	評価指標
認知症フレンドリーなスーパー (株式会社マイヤ)	週1回の買い物支援 (スローショッピング)	買物による本人のQOL向上効果 家族の介護負担軽減 小売店の経営状況
趣味・旅行 アクティビティ (NECソリューション イノベータ,オールアバウト)	オンライン旅行の体験 趣味講座への参加	本人のQOL向上効果 支払い意向(本人、介護施設)の検証
入院環境デザイン (メディヴァ)	認知症フレンドリーな 環境デザインの導入	入院環境改善による本人の周辺症状緩和、 病院の経営へのプラス効果(負担軽減等)
地域共生型オンライン コミュニケーション (セーフティネットリンケージ)	アプリを通じた情報配信	認知症の人向けアプリのフィージビリティ オンラインピアサポートの本人・家族への効果

介入例

岩手県のスーパーマーケット「マイヤ」の取組

「認知症になってもやさしいスーパー・プロジェクト」

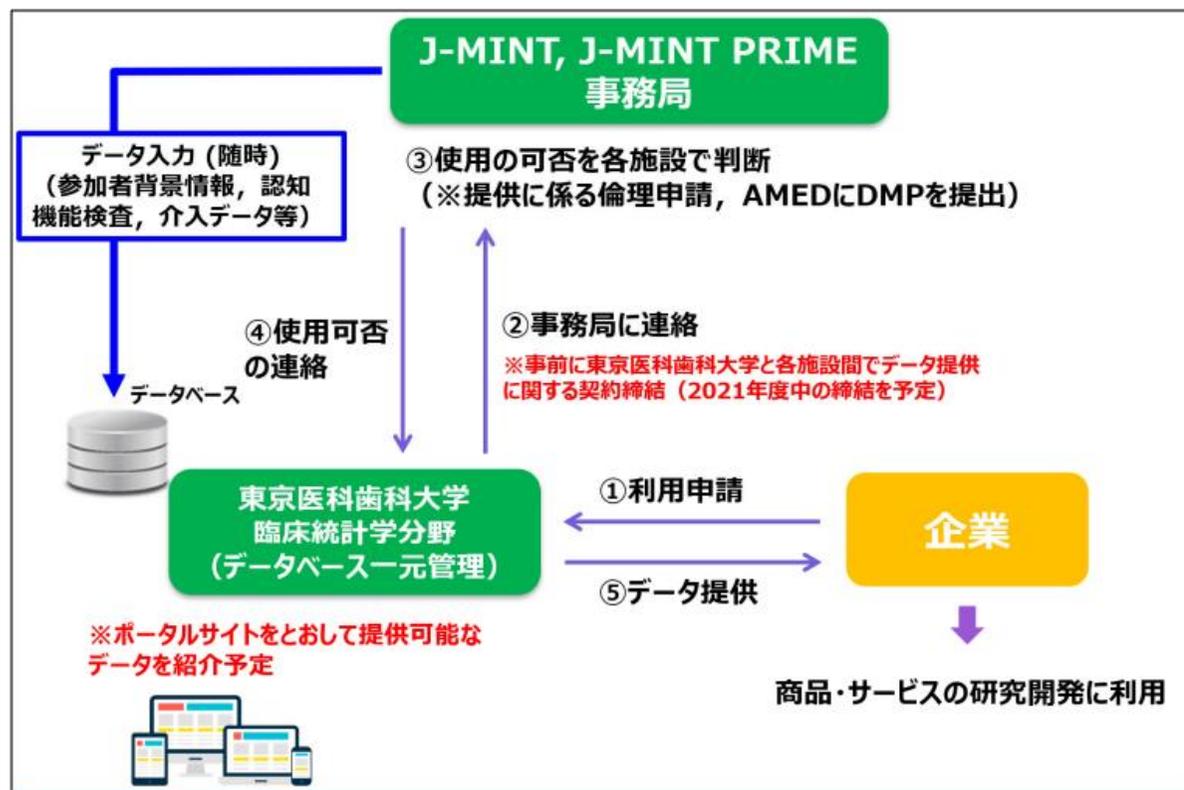
- 店舗職員
 - 来客からの相談、必要に応じたサポート
- 店舗・サービスの取組
 - 案内表示等の整備
 - 商品の配置、照明・音等
 - 安心トイレの改修



【参考】認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業（AMED事業） 継続的研究支援に向けたデータマネジメント体制

2021年度 AMED事業の進捗（平川班）

1. データ二次利用体制（下図）について、東京医科歯科大学と各施設の間で合意
2. 本事業の延長が認められた場合は、データ提供に関する契約締結を進める予定
3. 2022年度の予算を踏まえて、データベース化とポータルサイト構築を検討
4. 将来的なデータ管理団体について、METI・日本総研と協議を継続中



【参考】国内外への情報発信：The 4th Well Aging Society Summit Asia-Japan

- 令和3年11月16日に開催した国際イベント「The 4th Well Aging Society Summit Asia-Japan」において、パネルセッション「認知症のリスク低減と予防サービスの社会実装」を実施。

超高齢社会の課題を解決する国際会議



パネルセッション概要

日時	令和3年11月16日（火）13:00~13:55
場所	イイノホール
主催	日本経済新聞社、経済産業省
テーマ	認知症のリスク低減と予防サービスの社会実装

【登壇者】

- ◆ **国立長寿医療研究センター 理事長 荒井 秀典 氏**
・非薬物療法による認知機能低下抑制に関する研究動向
- ◆ **SOMPOホールディングス株式会社 介護・シニア事業オーナー 執行役 笠井 聡 氏**
・企業の立場からの課題と挑戦
- ◆ **兵庫県丹波市長 林 時彦 氏**
・自治体の立場からの課題と挑戦
- ◆ **<モデレーター> 東京大学大学院医学系研究科 教授 岩坪 威 氏**
・認知症治療薬アデュカヌマブの登場と予防市場へのインパクト